

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所****経済見通し****No. 28-4****(2016.12.14)**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>**実質成長率は16年度1.2%、17年度1.4%と予測**

-17年後半にかけて景気回復ペースは徐々に高まる見通し-

< 要 旨 >**1. 16年7~9月の実質GDP改定値は前期比0.3%増(年率1.3%増)**

7~9月のGDP 2次速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%増、年率に換算して1.3%増と1次速報(前期比年率2.2%増)から下方修正された。法人企業統計の結果を受けて、設備投資が前期比0.03%増から0.4%減に下方修正されたことが主因である。

2. 世界経済が回復の勢いを取り戻すにつれて、日本経済も回復テンポを高める見通し

世界経済の先行きに対する不透明感は強く、企業は当面も慎重な投資姿勢を維持しよう。賃金の伸び悩みを背景に、個人消費も力強さを欠いた動きが続こう。ただ、米大統領選挙後からの円安・株高は日本経済の回復に向けた追い風となる。トランプ政権の政策運営には不透明な要素が多いとはいえ、米国経済は減税と財政政策の効果で成長テンポを高めるとみられる。世界経済が回復の勢いを取り戻すと想定している17年後半にかけて、日本経済にも回復の動きが広がってくると予想される。

3. 実質成長率は16年度1.2%、17年度1.4%と予測

今回発表されたGDP統計では、国連が08年に決めた手法に基づき、推計方法が大幅に見直された。最大の変更点は、これまで経費としていた研究開発費を設備投資に加えたことである。新基準への切り替えに伴う実績値の修正を受けて、当研究所の経済見通しも改定した。実質成長率は16年度1.2%、17年度1.4%と徐々に回復ペースが高まると予測した。

4. 円安進行と景気回復期待を受けて日銀による追加緩和は当面見送り

日銀は、経済・物価とも下振れリスクが大きいと判断しているが、米大統領選挙後の世界的な株高を背景に、景気回復期待は高まっている。為替市場でドル高円安が進んでいることもあって、当面、日銀は追加緩和を見送り、現状の金融緩和政策を維持する見通しである。

(注)本稿は2016年12月12日時点のデータに基づき記述されている。

(図表1) GDP成長率の推移と予測

(単位: %)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前回(16年11月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	16年度(予)	17年度(予)
実質GDP	2.6	▲0.4	1.3	1.2	1.4	0.8	0.9
個人消費	2.7	▲2.7	0.5	0.7	0.9	0.6	0.8
住宅投資	8.3	▲9.9	2.7	6.7	▲0.6	7.1	▲0.3
設備投資	7.0	2.5	0.6	1.4	2.0	0.4	1.1
公共投資	8.6	▲2.1	▲2.0	0.1	2.1	0.2	1.9
純輸出(寄与度)	(▲0.5)	(0.6)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(▲0.1)
名目GDP	2.6	2.1	2.8	1.0	1.3	1.0	1.1

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜16年度、17年度の日本経済予測（前年度比）＞

（単位：％、10億円）

	13年度 <実績>	14年度 <実績>	15年度 <実績>	16年度 <予測>	17年度 <予測>
名目GDP	2.6	2.1	2.8	1.0	1.3
実質GDP	2.6	▲0.4	1.3	1.2	1.4
国内需要	3.1	▲1.0	1.1	0.8	1.1
民間部門	3.1	▲1.4	1.1	0.8	1.1
民間最終消費支出	2.7	▲2.7	0.5	0.7	0.9
民間住宅投資	8.3	▲9.9	2.7	6.7	▲0.6
民間企業設備	7.0	2.5	0.6	1.4	2.0
民間在庫品増加	▲1,533	821	2,581	1,620	2,043
政府部門	3.1	▲0.1	1.2	0.7	1.1
政府最終消費支出	1.7	0.4	2.0	0.8	0.9
公的固定資本形成	8.6	▲2.1	▲2.0	0.1	2.1
財・サービスの純輸出	▲10,288	▲7,244	▲6,392	▲4,344	▲3,269
財・サービスの輸出	4.4	8.7	0.8	0.6	2.7
財・サービスの輸入	7.1	4.1	▲0.2	▲1.8	1.3

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜実質成長率の需要項目別寄与度＞

（単位：％）

	13年度 <実績>	14年度 <実績>	15年度 <実績>	16年度 <予測>	17年度 <予測>
実質GDP	2.6	▲0.4	1.3	1.2	1.4
国内需要	3.2	▲1.1	1.1	0.8	1.2
民間部門	2.4	▲1.0	0.8	0.6	0.9
民間最終消費支出	1.6	▲1.6	0.3	0.4	0.5
民間住宅投資	0.3	▲0.3	0.1	0.2	▲0.0
民間企業設備	1.0	0.4	0.1	0.2	0.3
民間在庫品増加	▲0.5	0.5	0.4	▲0.2	0.1
政府部門	0.8	0.0	0.3	0.2	0.3
政府最終消費支出	0.4	0.1	0.4	0.2	0.2
公的固定資本形成	0.4	▲0.1	▲0.1	0.0	0.1
財・サービスの純輸出	▲0.5	0.6	0.2	0.4	0.2
財・サービスの輸出	0.7	1.4	0.1	0.1	0.4
財・サービスの輸入	▲1.2	▲0.8	0.0	0.3	▲0.2

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜前提条件＞

	13年度 <実績>	14年度 <実績>	15年度 <実績>	16年度 <予測>	17年度 <予測>
為替レート(円/ドル)	100.2	109.8	120.1	108.5	113.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	110.0	89.0	48.9	46.0	52.0
（前年比、％）	▲3.6	▲19.1	▲45.0	▲5.7	12.7

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要経済指標の推移と予測＞

	13年度 ＜実績＞	14年度 ＜実績＞	15年度 ＜実績＞	16年度 ＜予測＞	17年度 ＜予測＞
鉱工業生産指数 (前年比、%)	98.9 3.2	98.4 ▲0.5	97.4 ▲1.0	98.4 1.0	100.5 2.1
第3次産業活動指数 (前年比、%)	103.2 1.2	102.1 ▲1.1	103.5 1.4	104.2 0.7	105.1 0.9
完全失業率(季調済、%)	3.9	3.5	3.3	3.0	2.9
コア消費者物価(前年比、%) ＜消費税増税の影響を除く＞	0.8	2.8 ＜0.8＞	0.0	▲0.2	0.8
米国式コア(前年比、%) ＜消費税増税の影響を除く＞	0.2	2.2 ＜0.5＞	0.7	0.3	0.6

(備考) 米国式コアは食料・エネルギーを除く総合指数。経済産業省などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜経常収支＞

(単位：億円、%)

	12年度 ＜実績＞	13年度 ＜実績＞	14年度 ＜実績＞	15年度 ＜実績＞	16年度 ＜予測＞	17年度 ＜予測＞
経常収支	42,495	23,930	87,245	180,028	201,624	191,998
前年差	▲39,357	▲18,565	63,315	92,783	21,596	▲9,626
名目GDP比(%)	0.9	0.5	1.7	3.4	3.8	3.5
貿易・サービス収支	▲92,753	▲144,785	▲93,142	▲6,032	37,605	24,889
前年差	▲42,447	▲52,031	51,643	87,110	43,637	▲12,716
貿易収支	▲52,474	▲110,455	▲65,890	5,419	49,019	36,470
前年差	▲30,377	▲57,982	44,565	71,309	43,600	▲12,549
サービス収支	▲40,280	▲34,330	▲27,252	▲11,451	▲11,414	▲11,581
前年差	▲12,070	5,950	7,078	15,801	37	▲167
第1次所得収支	144,825	183,193	199,755	205,700	184,433	186,780
前年差	1,740	38,368	16,562	5,945	▲21,267	2,347
第2次所得収支	▲9,577	▲14,477	▲19,368	▲19,639	▲20,415	▲19,671
前年差	1,350	▲4,900	▲4,891	▲271	▲776	744

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要国の実質成長率の推移と予測＞

(単位：前年比、%)

国名	12年	13年	14年	15年	16年(予)	17年(予)
米 国	2.2	1.7	2.4	2.6	1.6	2.3
ユ ー ロ 圏	▲0.9	▲0.2	1.2	1.9	1.6	1.5
ドイツ	0.7	0.6	1.6	1.5	1.7	1.5
フランス	0.2	0.6	0.7	1.2	1.1	1.0
イギリス	1.3	1.9	3.1	2.2	2.0	1.0
中 国	7.7	7.7	7.4	6.9	6.6	6.3

(注) 各国資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。